

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 210-0869
 住 所 川崎区東扇島24
 氏 名 公益財団法人日本食肉流通センター 印
 理事長 高橋 賢二
 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	公益財団法人日本食肉流通センター		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区東扇島24		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	K	不動産業, 物品賃貸業
	中分類	69	不動産賃貸業・管理業
主たる事業 の内容	冷蔵倉庫および事務所の賃貸		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	5,289	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	施設整備部
		所在地	川崎市川崎区東扇島24
		電話番号	266-1172
		FAX番号	299-3216
		メールアドレス	0
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	22年度 ~ 24年度 (報告年度 24年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況 (第1号、第2号、第4号該当者等)

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況 (排出係数固定)

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 8,781 t-CO ₂ (調) 7,080	(実) 9,258 t-CO ₂ (調) 7,464	(実) 9,089 t-CO ₂ (調) 7,327	(実) 9,022 t-CO ₂ (調) 7,276	(実) 8,517 t-CO ₂ (調)
削減率		(実) -5.4 % (調) -5.4	(実) -3.5 % (調) -3.5	(実) -2.7 % (調) -2.8	(実) 3.0 % (調)

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	単位				
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量原単位等の値		0	0		
削減率		%	%	%	%

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	冷凍機の電力使用量割合が60%以上を占めており、外気温や商品の搬出入に大きく左右されるため、猛暑の影響で冷凍機の軸動力が上昇し、電力使用量が増加した為、排出量が増加してしまった。
第2年度	震災後の電力ピークカット対策に伴い、ピーク時以外の電力使用量が増加した影響で、基準年より排出量が増加してしまった。
第3年度	基準年度と比較し総じて外気温が高かった影響などにより、電気使用量の削減が計画通りに進まず、温室効果ガスの排出量が基準年度より241t-CO ₂ 増加すると共に、目標排出量に対して505t-CO ₂ 増加した。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況 (全社目標)

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、 第2号、 第4号該 当者等)	計 画	<ul style="list-style-type: none"> ○推進体制の整備 ○主要設備等の保安全管理 ○空気調和の管理 ○照明設備の運用管理 ○新設、更新等における措置(照明設備等)
	第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ○空気調和の管理 政府の推奨する冷暖房温度設定を実施した。 ○新設、更新等における措置 冷凍・冷蔵倉庫内の照明のLED化(60室中3室)を試験導入した。
	第2年度	<ul style="list-style-type: none"> ○空気調和の管理 政府の推奨する冷暖房温度設定を実施した。 一部の空調の運転を停止した。 ○新設、更新等における措置 共用部分の照明をLEDに更新した。
	第3年度	<ul style="list-style-type: none"> ○推進体制の整備 エネルギー管理講習への参加(H24) ○空気調和の管理 管理棟事務室において政府の推奨する冷暖房温度設定を実施(H22~24) 一部の空調の運転停止(H23) ○新設、更新等における措置 管理棟・A~D棟監視室及び食堂等の照明をLEDに更新した(H22~24) 受変電設備の新設を行っていないため、対策も未実施。 ○照明設備の運用管理 昼光の利用について検討したが実施には至らなかった。
自動車等 (第3号該 当者等)	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	なし
第1年度	なし
第2年度	なし
第3年度	なし

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	<ul style="list-style-type: none"> ○共同配送システム導入。 ○通勤用乗合バスの運行。 ○ビニールごみ共同処理システムの構築・運用。 ○テナントへの省エネルギーの啓蒙活動の実施。
第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ○入居テナントを対象に共同配送システムを導入している。 ○組合加入テナントの従業員を対象に、通勤用乗合バスを運行している。 ○テナントのビニールごみについて、共同処理システムを構築し、運用している。 ○テナントに対し、省エネルギーについての啓蒙活動を実施している。 ○屋上断熱塗装の補修。
第2年度	<ul style="list-style-type: none"> ○入居テナントを対象に共同配送システムを導入している。 ○組合加入テナントの従業員を対象に、通勤用乗合バスを運行している。 ○テナントのビニールごみについて、共同処理システムを構築し、運用している。 ○テナントに対し、省エネルギーについての啓蒙活動を実施している。 ○南面ガラスへ遮熱用フィルムを貼り、室内温度上昇を抑制した。
第3年度	<ul style="list-style-type: none"> ○入居テナントを対象に共同配送システムを導入している。 ○組合加入テナントの従業員を対象に、通勤用乗合バスを運行している。 ○テナントのビニールごみについて、共同処理システムを構築し、運用している。 ○テナントに対し、省エネルギーについての啓蒙活動を実施している。 ○E棟エレベータシャフト内の結露対策工事を実施した。

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	9,956	t-CO ₂
(調)	9,936	

イ 第3号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500kl以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
川崎センター	川崎市川崎区東扇島24	6919	部分肉流通施設貸付事業	9,956 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kl以上1,500kl未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kl未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500kl 未満	
300～400kl 未満	
200～300kl 未満	
100～200kl 未満	
100kl 未満	

(3) 事業所等単位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--